

II 農業経営体

1 組織形態別経営体数

～法人化している農業経営体は約3割増加～

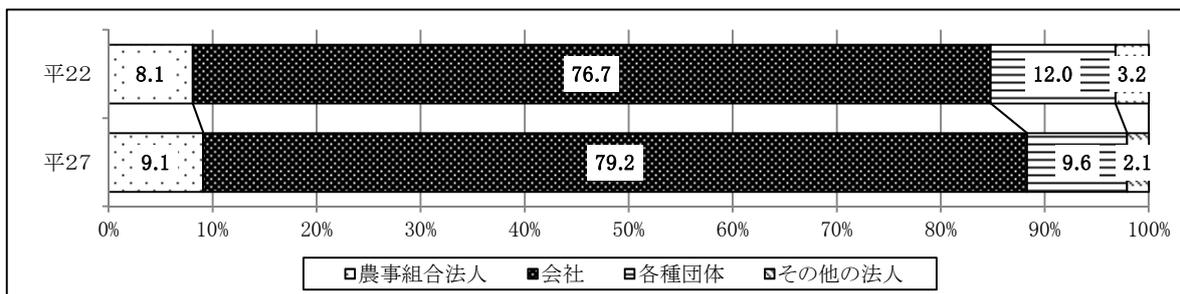
農業経営体を組織形態別で見ると、法人化している経営体は726経営体（全体に占める割合2.8%）で前回に比べ29.9%増、法人化していない経営体は25,635経営体（同97.2%）で17.6%減となった。

法人化している726経営体のうち、会社は575経営体（法人化している経営体に占める割合79.2%）となった。

表3 組織形態別経営体数 (単位：経営体、%)

		合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
			計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
実数	平22	31,683	559	45	429	67	18	2	31,122	30,994
	平27	26,361	726	66	575	70	15	0	25,635	25,560
増減数		△ 5,322	167	21	146	3	△ 3	△ 2	△ 5,487	△ 5,434
増減率		△ 16.8	29.9	46.7	34.0	4.5	△ 16.7	△ 100.0	△ 17.6	△ 17.5
構成比	平22	100.0	1.8	0.1	1.4	0.2	0.1	0.0	98.2	97.8
	平27	100.0	2.8	0.3	2.2	0.3	0.1	0.0	97.2	97.0

図2 法人経営体の構成割合



2 経営耕地面積規模別経営体数

～5ha以上の農業経営体が増加～

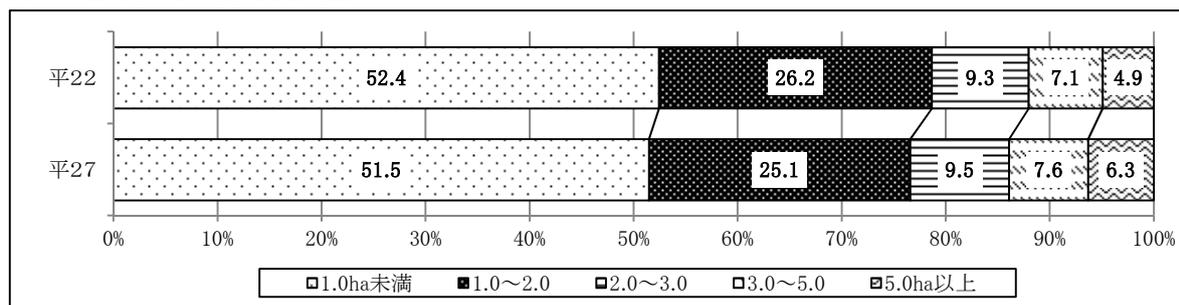
農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、1.0ha未満層は13,581経営体（全体に占める割合51.5%）で前回に比べ18.2%減、1.0～2.0ha層は6,609経営体（同25.1%）で20.5%減、2.0～3.0ha層は2,503経営体（同9.5%）で15.3%減、3.0～5.0ha層は2,000経営体（同7.6%）で11.7%減といずれも減少した。

一方、5.0ha以上層は1,668経営体（同6.3%）で前回に比べ8.5%増加した

表4 経営耕地面積規模別経営体数 (単位：経営体、%)

		計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
		実数	平22	31,683	16,609	8,316	2,956
	平27	26,361	13,581	6,609	2,503	2,000	1,668
増減数		△ 5,322	△ 3,028	△ 1,707	△ 453	△ 264	130
増減率		△ 16.8	△ 18.2	△ 20.5	△ 15.3	△ 11.7	8.5
構成比	平22	100.0	52.4	26.2	9.3	7.1	4.9
	平27	100.0	51.5	25.1	9.5	7.6	6.3

図3 経営耕地面積規模別経営体の割合



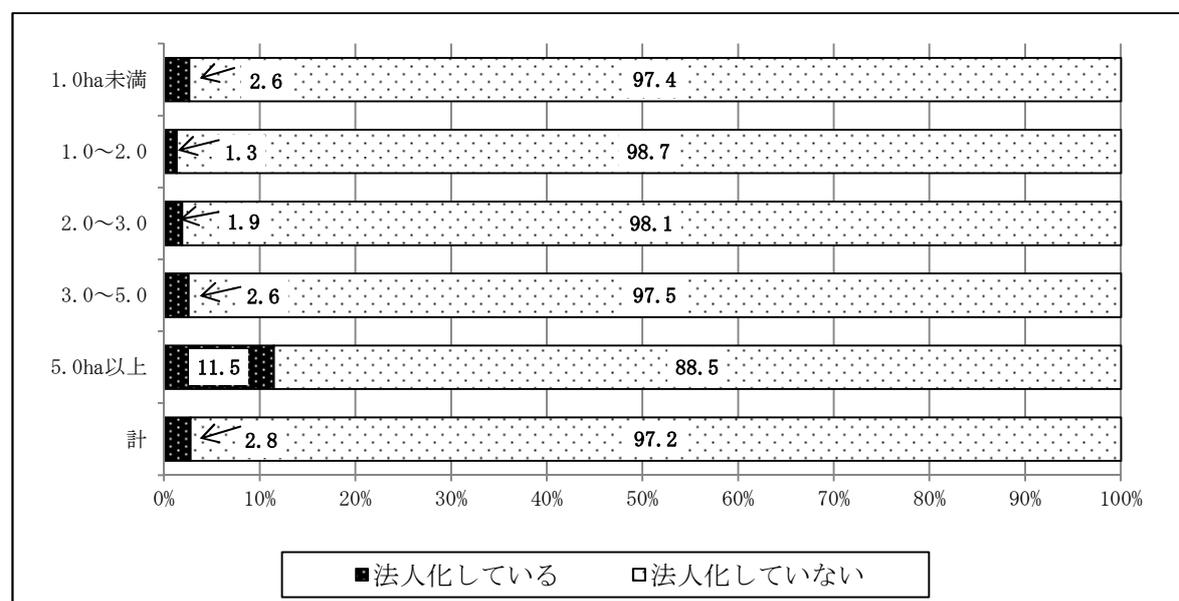
(1) 組織形態別にみた経営耕地面積規模別経営体数

経営耕地面積規模別の経営体を組織形態別にみると、5 ha 未満の各層では法人化している経営体がそれぞれ全体の3%以下であるが、5 ha 以上の階層では法人化している経営体が11.5%と高くなっている。

表5 組織形態別にみた経営耕地面積規模別経営体数 (単位：経営体、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公共団体・財産区	
			農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人	個人経営体			
計	実数	26,361	726	66	575	70	15	25,635	25,560	-
	構成比	100.0	2.8	0.3	2.2	0.3	0.1	97.2	97.0	-
1.0ha未満	実数	13,581	354	22	263	62	7	13,227	13,174	-
	構成比	100.0	2.6	0.2	1.9	0.5	0.1	97.4	97.0	-
1.0~2.0	実数	6,609	83	7	71	2	3	6,526	6,521	-
	構成比	100.0	1.3	0.1	1.1	0.0	0.0	98.7	98.7	-
2.0~3.0	実数	2,503	47	3	40	3	1	2,456	2,453	-
	構成比	100.0	1.9	0.1	1.6	0.1	0.0	98.1	98.0	-
3.0~5.0	実数	2,000	51	4	45	2	-	1,949	1,946	-
	構成比	100.0	2.6	0.2	2.3	0.1	-	97.5	97.3	-
5.0ha以上	実数	1,668	191	30	156	1	4	1,477	1,466	-
	構成比	100.0	11.5	1.8	9.4	0.1	0.2	88.5	87.9	-

図4 組織形態別にみた経営耕地面積規模別経営体の構成



3 農産物販売金額規模別経営体数

～3,000万円以上層の農業経営体が増加～

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、販売なしの階層は2,454経営体（全体に占める割合9.3%）で前回に比べ25.4%減、100万円未満層は10,056経営体（同38.1%）で16.1%減、100～500万円層は6,214経営体（同23.6%）で22.7%減、500～1,000万円層は2,837経営体（同10.8%）で14.4%減、1,000～3,000万円層は3,523経営体（同13.4%）で8.9%減と、いずれも減少した。

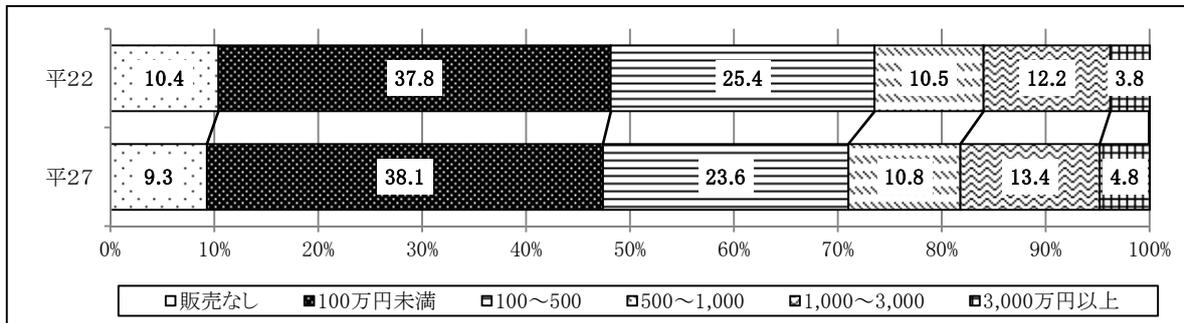
一方、3,000万円以上層は1,277経営体（同4.8%）で前回に比べ6.9%増加し、全体に占める割合も1ポイント上昇している。

表6 農産物販売金額規模別経営体数

（単位：経営体、%）

		計	販売なし	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上
実数	平22	31,683	3,289	11,984	8,034	3,314	3,867	1,195
	平27	26,361	2,454	10,056	6,214	2,837	3,523	1,277
増減数		△ 5,322	△ 835	△ 1,928	△ 1,820	△ 477	△ 344	82
増減率		△ 16.8	△ 25.4	△ 16.1	△ 22.7	△ 14.4	△ 8.9	6.9
構成比	平22	100.0	10.4	37.8	25.4	10.5	12.2	3.8
	平27	100.0	9.3	38.1	23.6	10.8	13.4	4.8

図5 農産物販売金額規模別経営体の割合



(1) 組織形態別にみた農産物販売金額規模別経営体数

農産物販売金額規模別の経営体を組織形態別にみると、3,000万円未満の各層では法人化している経営体がそれぞれ3%以下であるが、3,000万円以上の階層では法人化している経営体の割合が32.0%と高くなっており、前回調査（313経営体、構成比26.3%）に比べ5.8ポイント上昇している。

また、全体の28.6%は会社となっている。

表7 組織形態別にみた農産物販売金額規模別経営体数 (単位:経営体、%)

	計	法人化している					法人化していない		地方公共団体・財産区	
		農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人	個人経営体				
計	実数	26,361	726	66	575	70	15	25,635	25,560	-
	構成比	100.0	2.8	0.3	2.2	0.3	0.1	97.2	97.0	-
販売なし	実数	2,454	68	9	17	40	2	2,386	2,343	-
	構成比	100.0	2.8	0.4	0.7	1.6	0.1	97.2	95.5	-
100万円未満	実数	10,056	35	8	25	1	1	10,021	10,008	-
	構成比	100.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	99.7	99.5	-
100～500	実数	6,214	61	6	48	3	4	6,153	6,147	-
	構成比	100.0	1.0	0.1	0.8	0.0	0.1	99.0	98.9	-
500～1,000	実数	2,837	51	13	34	3	1	2,786	2,784	-
	構成比	100.0	1.8	0.5	1.2	0.1	0.0	98.2	98.1	-
1,000～3,000	実数	3,523	102	11	86	3	2	3,421	3,416	-
	構成比	100.0	2.9	0.3	2.4	0.1	0.1	97.1	97.0	-
3,000万円以上	実数	1,277	409	19	365	20	5	868	862	-
	構成比	100.0	32.0	1.5	28.6	1.6	0.4	68.0	67.5	-

図6 組織形態別にみた農産物販売金額規模別経営体の割合

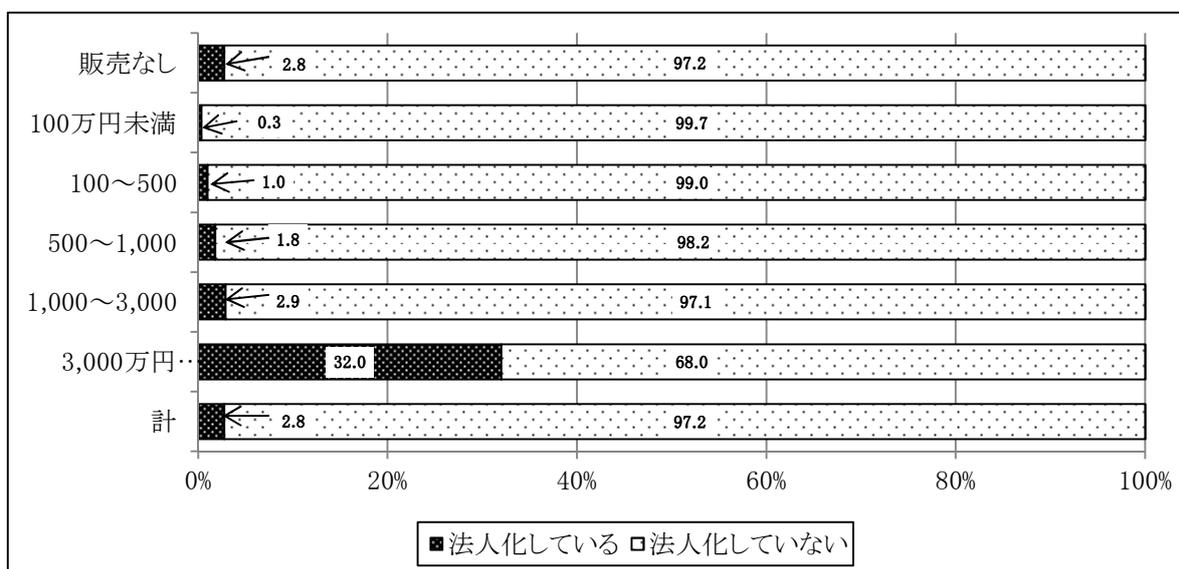
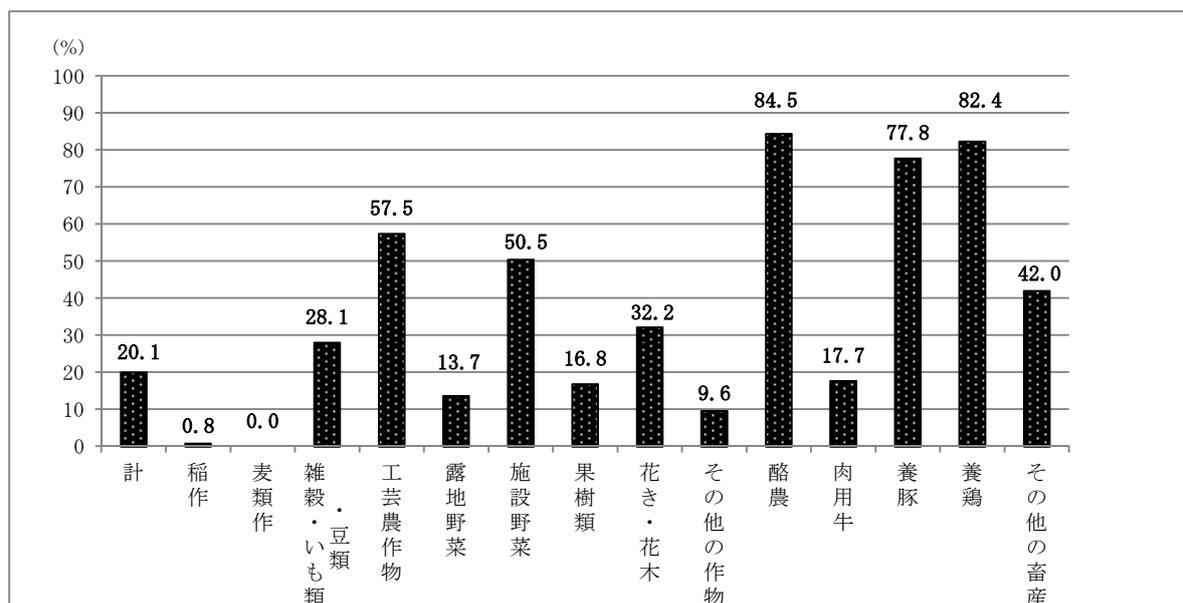


図7 農産物販売金額1位の部門別経営体の割合 (販売金額1,000万円以上)



4 農業経営組織別経営体数

～農業経営体の約8割が単一経営～

農業経営体のうち、販売のあった経営体数は23,907経営体で、前回に比べ15.8%減少した。これを農業経営組織別にみると、単一経営の経営体数は18,533経営体（全体に占める割合77.5%）で前回に比べ8.6%減、準単一複合経営の経営体数は4,344経営体（同18.2%）で30.0%減、複合経営の経営体数は1,030経営体（同4.3%）で前回に比べ46.2%減といずれも減少した。

表8 農業経営組織別経営体数

（単位：経営体、%）

		販売のあった経営体	単一経営経営体	準単一複合経営経営体	複合経営経営体
実数	平22	28,394	20,272	6,208	1,914
	平27	23,907	18,533	4,344	1,030
増減数		△ 4,487	△ 1,739	△ 1,864	△ 884
増減率		△ 15.8	△ 8.6	△ 30.0	△ 46.2
構成比	平22	100.0	71.4	21.9	6.7
	平27	100.0	77.5	18.2	4.3

図8 経営組織別経営体の割合

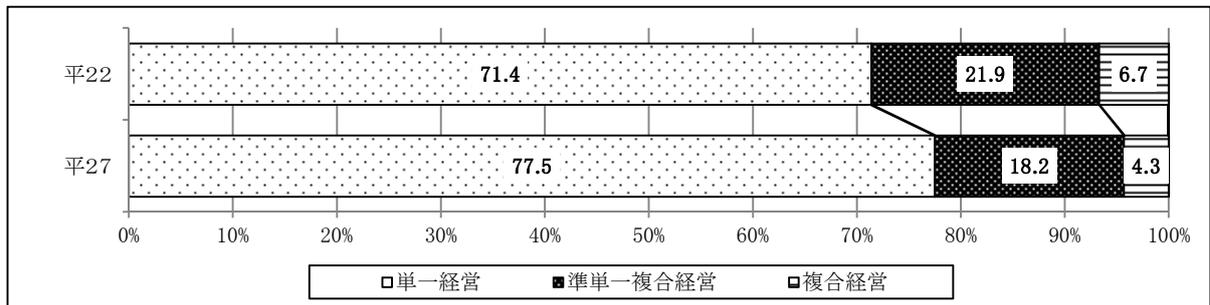


表9 単一経営経営体の内訳

（単位：経営体、%）

		単一経営経営体（主位部門の農産物販売金額が80%以上の経営体）														
		稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産	
実数	平22	20,272	7,843	4	527	403	1,399	2,335	1,232	455	355	254	4,667	317	453	28
	平27	18,533	6,986	4	567	245	1,415	2,342	1,208	394	430	208	4,046	211	435	42
増減数		△ 1,739	△ 857	0	40	△ 158	16	7	△ 24	△ 61	75	△ 46	△ 621	△ 106	△ 18	14
増減率		△ 8.6	△ 10.9	0.0	7.6	△ 39.2	1.1	0.3	△ 1.9	△ 13.4	21.1	△ 18.1	△ 13.3	△ 33.4	△ 4.0	50.0
構成比	平22	100.0	38.7	0.0	2.6	2.0	6.9	11.5	6.1	2.2	1.8	1.3	23.0	1.6	2.2	0.1
	平27	100.0	37.7	0.0	3.1	1.3	7.6	12.6	6.5	2.1	2.3	1.1	21.8	1.1	2.3	0.2

5 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

～1経営体当たりの経営耕地面積は増加～

農業経営体のうち、経営耕地のある経営体は25,730経営体（農業経営体全体（26,361経営体）に占める割合97.6%）で、前回に比べ17.3%減少した。これを耕地種類別にみると、田が23,791経営体で前回に比べ18.7%減、畑が15,699経営体で23.3%減、樹園地が3,630経営体で14.7%減と、いずれも減少した。

農業経営体の経営耕地総面積は45,985haとなり、前回に比べ8.1%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が25,040ha（全体に占める割合54.5%）で前回に比べ5.2%減、畑が17,857ha（同38.8%）で11.3%減、樹園地が3,088ha（同6.7%）で12.4%減と、いずれも減少した。

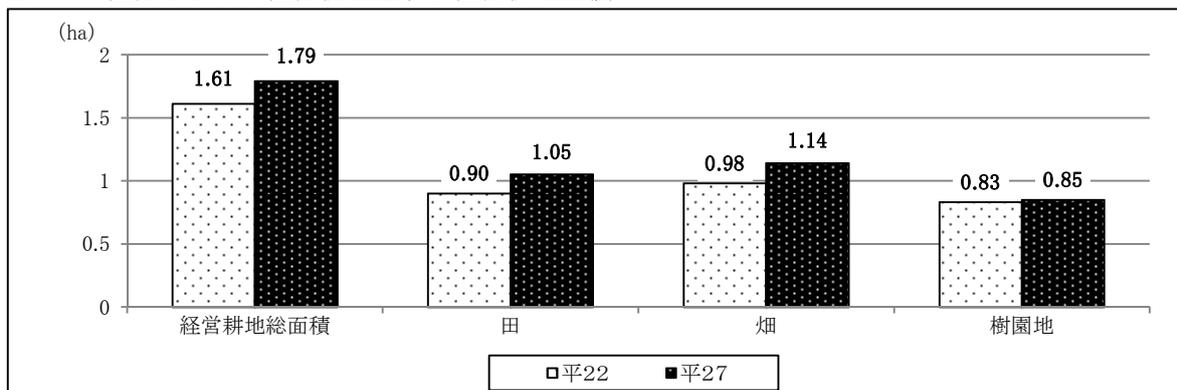
1経営体当たりの経営耕地面積は1.79haとなり、前回に比べ0.18ha増で、いずれの耕地種類も増加した。

表10 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積 (単位:経営体、ha、%)

		経営耕地のある経営体数※	経営耕地総面積	田		畑		樹園地	
				田のある経営体数	面積	畑のある経営体数	面積	樹園地のある経営体数	面積
実数	平22	31,118	50,057	29,261	26,410	20,473	20,123	4,257	3,524
	平27	25,730	45,985	23,791	25,040	15,699	17,857	3,630	3,088
増減数		△ 5,388	△ 4,072	△ 5,470	△ 1,370	△ 4,774	△ 2,266	△ 627	△ 436
増減率		△ 17.3	△ 8.1	△ 18.7	△ 5.2	△ 23.3	△ 11.3	△ 14.7	△ 12.4
構成比	平22	-	100.0	-	52.8	-	40.2	-	7.0
	平27	-	100.0	-	54.5	-	38.8	-	6.7

※田、畑、樹園地の経営を合わせて営んでいる経営体があるため、田、畑、樹園地の各経営体数の合計とは一致しない。

図9 1経営体当たり経営耕地種類別経営耕地面積



(1) 組織形態別にみた経営耕地面積

経営耕地種類別の経営耕地面積を組織形態別にみると、法人化している経営体が有する経営耕地面積は4,257ha（全体に占める割合9.3%）、法人化していない経営体が有する経営耕地面積は41,728ha（同90.7%）となっている。

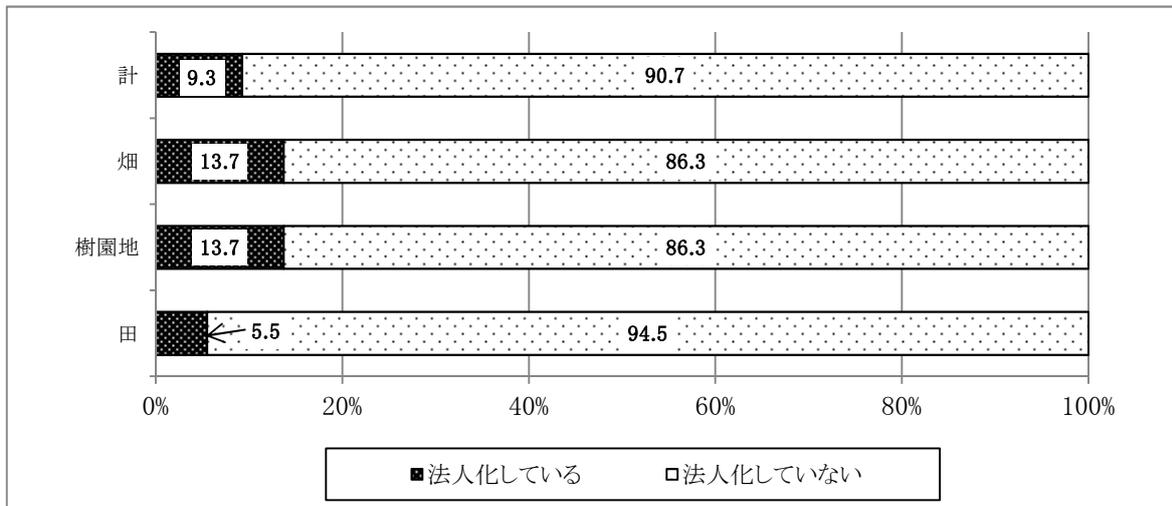
これを耕地種類別にみると、畑及び樹園地では法人化している経営体が占める経営耕地面積がいずれも13.7%で田よりも高くなっている。

表 11 組織形態別にみた経営耕地面積

(単位:ha、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区	
			農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	個人 経営体			
計	面積	45,985	4,257	691	3,414	26	127	41,728	41,545	-
	構成比	100.0	9.3	1.5	7.4	0.1	0.3	90.7	90.3	-
田	面積	25,040	1,383	583	776	7	17	23,656	23,514	-
	構成比	100.0	5.5	2.3	3.1	0.0	0.1	94.5	93.9	-
畑	面積	17,857	2,451	101	2,230	13	106	15,406	15,383	-
	構成比	100.0	13.7	0.6	12.5	0.1	0.6	86.3	86.1	-
樹園地	面積	3,088	424	6	408	6	4	2,665	2,647	-
	構成比	100.0	13.7	0.2	13.2	0.2	0.1	86.3	85.7	-

図 10 組織形態別経営耕地面積の割合



6 経営耕地面積規模別面積

～経営耕地面積 10 ha以上層の農業経営体が増加～

農業経営体の経営耕地面積を面積規模別にみると、1.0ha 未満が 7,304 haで前回に比べ 19.9%減、1.0～2.0 haが 9,161 haで 20.5%減、2.0～3.0 haが 6,012 haで 14.6%減、3.0～5.0 haが 7,534 haで 11.8%減、5.0～10.0 haが 8,163 haで 0.3%減と、いずれも減少した。

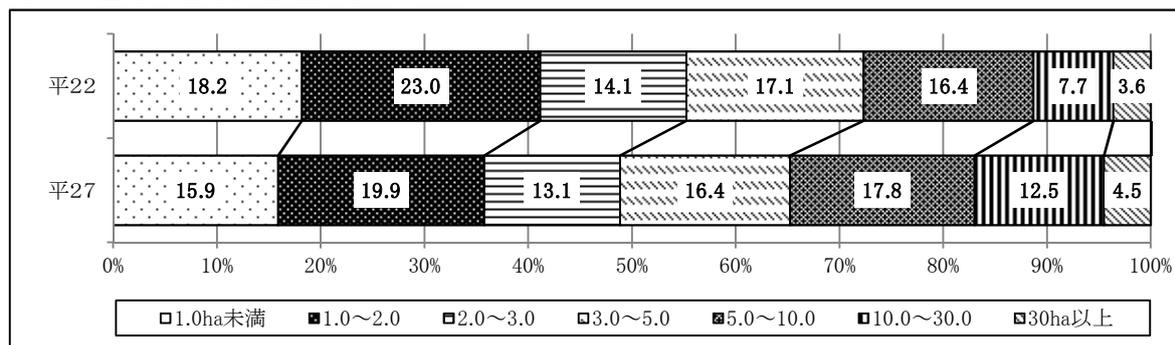
一方、10.0～30.0ha が 5,750 haで前回に比べ 48.5%増、30 ha以上が 2,061 haで 15.8%増と、それぞれ大きく増加した。

表 12 経営耕地面積規模別面積

(単位:ha、%)

		計	1.0ha 未満	1.0 ～2.0	2.0 ～3.0	3.0 ～5.0	5.0 ～10.0	10.0 ～30.0	30ha 以上
実数	平22	50,057	9,117	11,521	7,043	8,538	8,185	3,872	1,780
	平27	45,985	7,304	9,161	6,012	7,534	8,163	5,750	2,061
増減数		△ 4,072	△ 1,813	△ 2,360	△ 1,031	△ 1,004	△ 22	1,878	281
増減率		△ 8.1	△ 19.9	△ 20.5	△ 14.6	△ 11.8	△ 0.3	48.5	15.8
構成比	平22	100.0	18.2	23.0	14.1	17.1	16.4	7.7	3.6
	平27	100.0	15.9	19.9	13.1	16.4	17.8	12.5	4.5

図 11 経営耕地面積規模別面積の割合



7 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

～農業経営体の借入耕地面積は 6.5%増加～

農業経営体のうち、借入耕地のある経営体数は 11,276 経営体で、前回に比べ 13.0%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が 8,842 経営体で 10.9%減、畑が 5,297 経営体で 16.4%減、樹園地が 318 経営体で 14.3%減と、いずれも減少した。

農業経営体の借入耕地総面積は 16,788ha で、前回に比べ 6.5%増加した。

これを耕地種類別にみると、田が 8,764ha（全体に占める割合 52.2%）で 15.9%増加した一方、畑が 7,605ha（同 45.3%）で 1.8%減、樹園地が 418ha（同 2.5%）で 9.5%減と、それぞれ減少した。

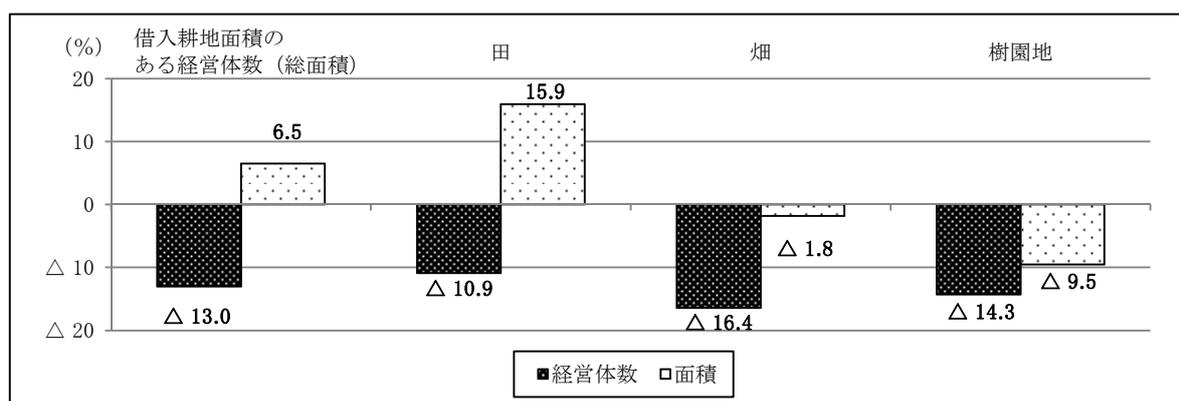
表 13 借入耕地面積のある経営体数と借入耕地面積

（単位：経営体、ha、%）

	借入耕地面積のある経営体数※	総面積	田		畑		樹園地		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
実数	平22	12,964	15,765	9,926	7,559	6,338	7,744	371	462
	平27	11,276	16,788	8,842	8,764	5,297	7,605	318	418
増減数		△ 1,688	1,023	△ 1,084	1,205	△ 1,041	△ 139	△ 53	△ 44
増減率		△ 13.0	6.5	△ 10.9	15.9	△ 16.4	△ 1.8	△ 14.3	△ 9.5
構成比	平22	-	100.0	-	47.9	-	49.1	-	2.9
	平27	-	100.0	-	52.2	-	45.3	-	2.5

※田、畑、樹園地の経営を合わせて営んでいる経営体があるため、田、畑、樹園地の各経営体数の合計とは一致しない。

図 12 借入耕地面積のある経営体数と借入耕地面積の増減率



(1) 組織形態別にみた借入耕地面積

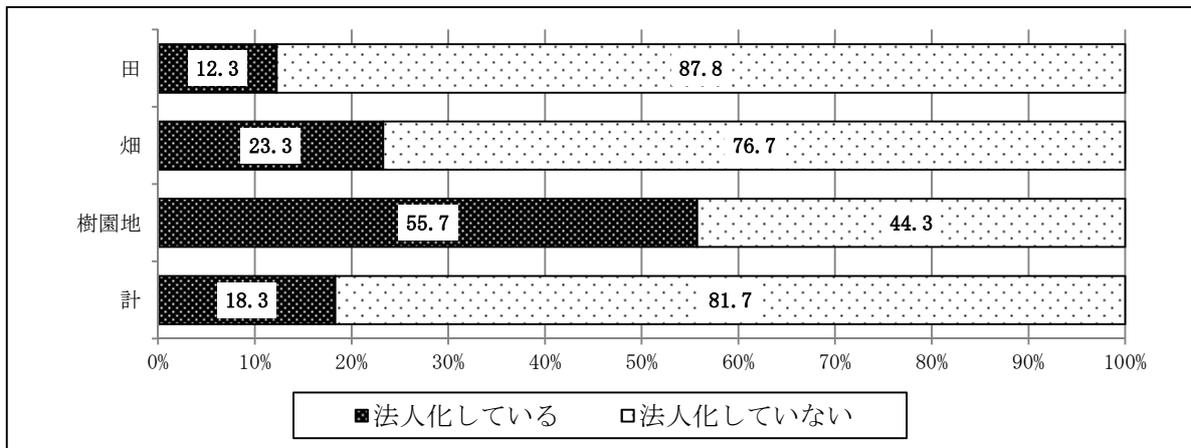
借入耕地面積を組織形態別にみると、法人化している経営体が有する借入耕地面積は3,077ha（全体に占める割合18.3%）となった。

これを耕地種類別にみると、法人化している経営体が有する借入耕地面積の割合は、田が12.3%、畑が23.3%、樹園地が55.7%となっている。

表 14 組織形態別にみた借入耕地面積 (単位:経営体、ha、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区	
			農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人		個人 経営体		
計	面積	16,788	3,077	590	2,366	13	109	13,711	13,569	-
	構成比	100.0	18.3	3.5	14.1	0.1	0.6	81.7	80.8	-
田	面積	8,764	1,074	533	521	7	12	7,691	7,568	-
	構成比	100.0	12.3	6.1	5.9	0.1	0.1	87.8	86.4	-
畑	面積	7,605	1,770	56	1,613	5	96	5,835	5,821	-
	構成比	100.0	23.3	0.7	21.2	0.1	1.3	76.7	76.5	-
樹園地	面積	418	233	0	231	1	1	185	179	-
	構成比	100.0	55.7	0.0	55.3	0.2	0.2	44.3	42.8	-

図 13 組織形態別にみた借入耕地面積の割合



8 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積

～農業経営体の耕作放棄地面積は2.3%増加～

農業経営体のうち、耕作放棄地のある経営体数は6,407経営体となり、前回に比べ4.9%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が4,223経営体で7.9%減、畑が2,940経営体で5.3%増、樹園地が358経営体で10.3%減少した。

また、農業経営体の耕作放棄地面積は1,853haで、前回に比べ2.3%増加した。

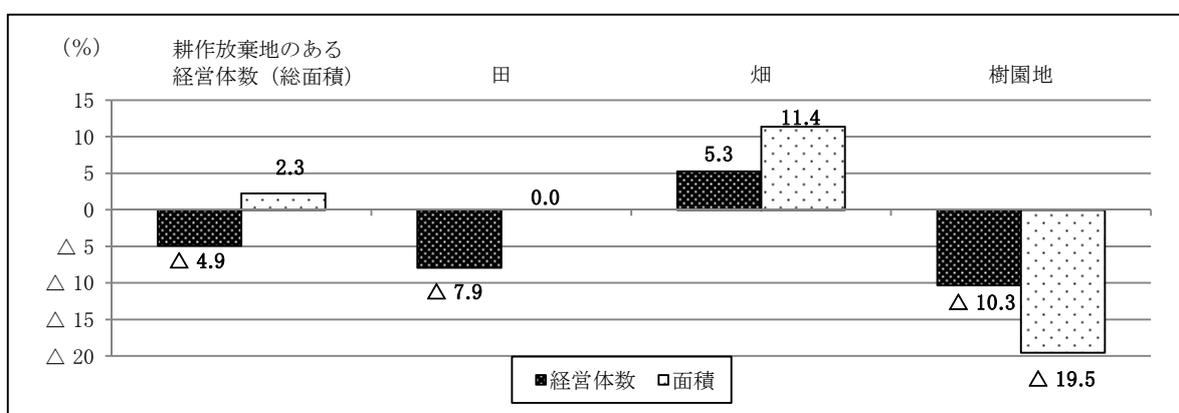
これを耕地種類別にみると、田が前回と同じ808haで、畑が860haで11.4%増加、樹園地が186haで19.5%減少した。

表 15 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積 (単位：経営体、ha、%)

		耕作放棄地 のある 経営体数※	面積	田		畑		樹園地	
				経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	平22	6,738	1,812	4,585	808	2,791	772	399	231
	平27	6,407	1,853	4,223	808	2,940	860	358	186
増減数		△ 331	41	△ 362	0	149	88	△ 41	△ 45
増減率		△ 4.9	2.3	△ 7.9	0.0	5.3	11.4	△ 10.3	△ 19.5
構成比	平22	-	100.0	-	44.6	-	42.6	-	12.7
	平27	-	100.0	-	43.6	-	46.4	-	10.0

※田、畑、樹園地の経営を合わせて営んでいる経営体があるため、田、畑、樹園地の各経営体数の合計とは一致しない。

図 14 耕作放棄地のある経営体数と耕作放棄地面積の増減率



(1) 組織形態別にみた耕作放棄地面積

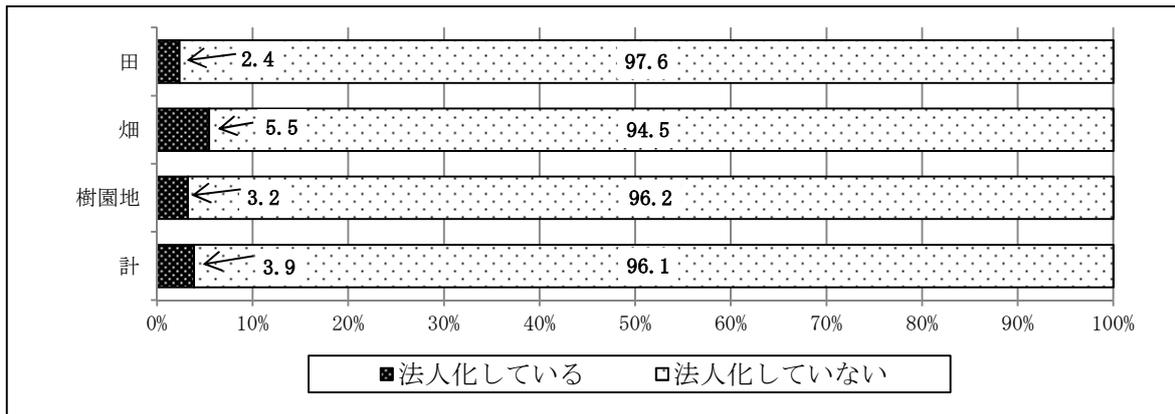
耕作放棄地面積を組織形態別にみると、法人化している経営体の耕作放棄地面積は72ha (全体に占める割合 3.9%)、法人化していない経営体の耕作放棄地面積は1,780ha (同 96.1%) となった。

これを耕作放棄地の種類別にみると、法人化している経営体の占める割合は、田が 2.4%、畑が 5.5%、樹園地が 3.2% となり、畑の耕作放棄地面積の割合が若干高くなっている。

表 16 組織形態別にみた耕作放棄地面積 (単位：ha、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区	
			農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	個人 経営体			
計	面積	1,853	72	13	59	-	-	1,780	1,780	-
	構成比	100.0	3.9	0.7	3.2	-	-	96.1	96.1	-
田	面積	808	19	8	11	-	-	789	789	-
	構成比	100.0	2.4	1.0	1.4	-	-	97.6	97.6	-
畑	面積	860	47	5	42	-	-	813	813	-
	構成比	100.0	5.5	0.6	4.9	-	-	94.5	94.5	-
樹園地	面積	186	6	-	6	-	-	179	179	-
	構成比	100.0	3.2	-	3.2	-	-	96.2	96.2	-

図 15 組織形態別にみた耕作放棄面積の割合



(2) 地域分類別にみた耕作放棄地面積

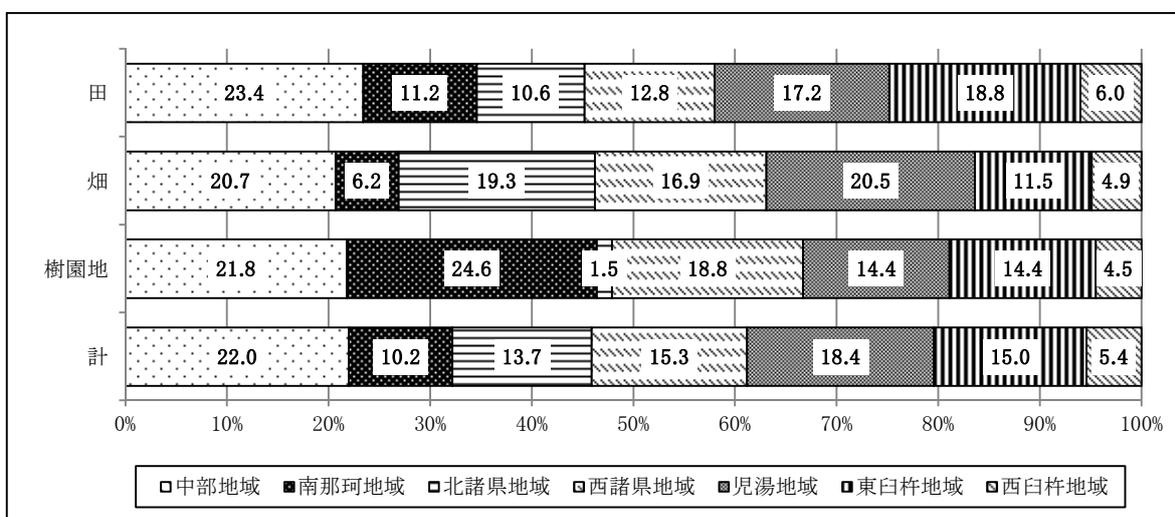
耕作放棄地面積を地域分類別にみると、田の耕作放棄地面積は中部地域が、畑の耕作放棄地面積は中部・児湯地域で、樹園地の耕作放棄地面積は中部・南那珂地域で、全体に占める割合が、それぞれ2割を超えて高くなっている。

表 17 地域分類別にみた耕作放棄地面積と割合

(単位:a、%)

	計		田		畑		樹園地	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
宮崎県計	185,279	100.0	80,757	100.0	85,970	100.0	18,552	100.0
中部地域	40,704	22.0	18,878	23.4	17,785	20.7	4,041	21.8
南那珂地域	18,951	10.2	9,051	11.2	5,328	6.2	4,572	24.6
北諸県地域	25,387	13.7	8,527	10.6	16,587	19.3	273	1.5
西諸県地域	28,347	15.3	10,327	12.8	14,540	16.9	3,480	18.8
児湯地域	34,164	18.4	13,875	17.2	17,615	20.5	2,674	14.4
東臼杵地域	27,810	15.0	15,220	18.8	9,911	11.5	2,679	14.4
西臼杵地域	9,916	5.4	4,879	6.0	4,204	4.9	833	4.5

図 16 地域分類別にみた耕作放棄面積の割合



9 農作物の類別作付け（栽培）経営体数と作付け（栽培）面積
 ～作付け（栽培）した実農業経営体数は減少、面積は微増～

農業経営体のうち、農作物を販売目的で作付け（栽培）した経営体数は 23,212 経営体で前回に比べ 5.5%減少、作付け（栽培）面積は 29,484ha で前回に比べ 0.9%増加した。

これを農作物の類別に作付け経営体数の多かった順にみると、稲が 19,058 経営体で前回に比べ 7.9%減、次いで野菜類が 11,207 経営体で前回に比べ 12.3%増、いも類が 1,808 経営体で前回に比べ 20.4%減少などとなっている。

次に作付け面積の多かった順にみると、稲が 12,111ha（全体に占める割合 41.1%）で前回に比べ 11.4%減、次いで野菜類が 8,311ha（同 28.2%）で前回に比べ 9.3%増、いも類が 3,780ha（同 12.8%）で 13.2%増などとなっている。

表 18 農作物の類別作付け（栽培）経営体数と作付け（栽培）面積（単位：経営体、ha、%）

	作付(栽培)のある経営体数※	作付(栽培)面積	稲		麦類		雑穀		いも類		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
実数	平22	24,550	29,227	20,687	13,671	216	124	530	293	2,270	3,338
	平27	23,212	29,484	19,058	12,111	149	155	549	342	1,808	3,780
増減数		△ 1,338	257	△ 1,629	△ 1,560	△ 67	31	19	49	△ 462	442
増減率		△ 5.5	0.9	△ 7.9	△ 11.4	△ 31.0	25.0	3.6	16.7	△ 20.4	13.2
構成比	平22	-	100.0	-	46.8	-	0.4	-	1.0	-	11.4
	平27	-	100.0	-	41.1	-	0.5	-	1.2	-	12.8

(つづき)

		豆類		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		その他の作物	
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	平22	597	225	1,520	3,032	9,981	7,604	954	446	405	493
	平27	412	212	840	1,879	11,207	8,311	762	385	1,423	2,308
増減数		△ 185	△ 13	△ 680	△ 1,153	1,226	707	△ 192	△ 61	1,018	1,815
増減率		△ 31.0	△ 5.8	△ 44.7	△ 38.0	12.3	9.3	△ 20.1	△ 13.7	251.4	368.2
構成比	平22	-	0.8	-	10.4	-	26.0	-	1.5	-	1.7
	平27	-	0.7	-	6.4	-	28.2	-	1.3	-	7.8

※農作物の類別作付け（栽培）を複数合わせて営んでいる経営体があるため、各種別経営体数の合計とは一致しない。

(1) 組織形態別にみた農作物の類別作付け（栽培）経営体数

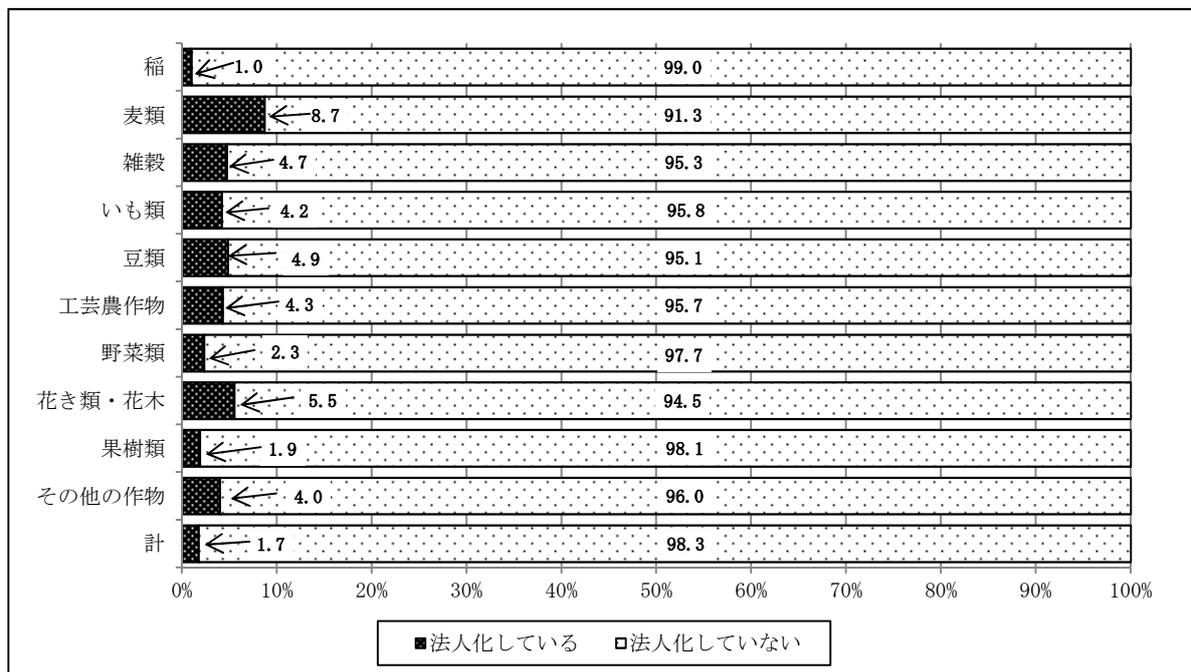
農作物の作付け（栽培）経営体数を組織形態別にみると、法人化している経営体の農作物作付け（栽培）経営体数は 406 経営体（全体に占める割合 1.7%）、法人化していない経営体の農作物作付け（栽培）経営体数は 22,806 経営体（同 98.3%）となった。

これを農作物の類別にみると、麦類及び花き類・花木において法人化している経営体の占める割合が 5%を超えている。

表 19 組織形態別にみた農作物の類別作付け（栽培）経営体数 (単位:経営体、ha、%)

		計	法人化している				法人化していない		地方公共団体・財産区	
			農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人		個人 経営体		
計	実数	23,212	406	46	340	11	9	22,806	22,775	-
	構成比	100.0	1.7	0.2	1.5	0.0	0.0	98.3	98.1	-
稲	実数	19,058	194	31	159	1	3	18,864	18,847	-
	構成比	100.0	1.0	0.2	0.8	0.0	0.0	99.0	98.9	-
麦類	実数	149	13	3	10	-	-	136	135	-
	構成比	100.0	8.7	2.0	6.7	-	-	91.3	90.6	-
雑穀	実数	549	26	4	21	1	-	523	521	-
	構成比	100.0	4.7	0.7	3.8	0.2	-	95.3	94.9	-
いも類	実数	1,808	76	10	63	2	1	1,732	1,730	-
	構成比	100.0	4.2	0.6	3.5	0.1	0.1	95.8	95.7	-
豆類	実数	412	20	7	11	2	-	392	392	-
	構成比	100.0	4.9	1.7	2.7	0.5	-	95.1	95.1	-
工芸農作物	実数	840	36	4	31	1	-	804	799	-
	構成比	100.0	4.3	0.5	3.7	0.1	-	95.7	95.1	-
野菜類	実数	8,524	200	18	171	6	5	8,324	8,319	-
	構成比	100.0	2.3	0.2	2.0	0.1	0.1	97.7	97.6	-
花き類・花木	実数	762	42	2	38	-	2	720	719	-
	構成比	100.0	5.5	0.3	5.0	-	0.3	94.5	94.4	-
果樹類	実数	2,683	51	1	47	1	2	2,632	2,628	-
	構成比	100.0	1.9	0.0	1.8	0.0	0.1	98.1	98.0	-
その他の作物	実数	1,423	57	13	39	5	-	1,366	1,359	-
	構成比	100.0	4.0	0.9	2.7	0.4	-	96.0	95.5	-

図 17 組織形態別にみた農作物類別作付け（栽培）経営体の割合



(2) 組織形態別にみた農作物の類別作付け（栽培）面積

農作物の作付け（栽培）面積を組織形態別にみると、法人化している経営体の農作物作付（栽培）面積は 3,450ha（全体に占める割合 11.7%）で、(1) の経営体数の割合（1.7%）と比較すると作付面積の割合が高くなっている。

これを農作物の類別にみると、麦類、雑穀、豆類、工芸農作物において法人化している経営体の占める割合が 20%を超えている。

表 20 組織形態別にみた農作物の類別作付（栽培）面積 (単位:ha、%)

	計	法人化している					法人化していない		地方公 共団体 ・財産区	
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	個人 経営体				
計	面積	29,484	3,450	677	2,699	25	49	26,034	25,861	-
	構成比	100.0	11.7	2.3	9.2	0.1	0.2	88.3	87.7	-
稲	面積	12,111	624	251	362	X	X	11,487	11,414	-
	構成比	100.0	5.2	2.1	3.0	X	X	94.8	94.2	-
麦類	面積	155	39	37	1	-	-	117	109	-
	構成比	100.0	25.2	23.9	0.6	-	-	75.5	70.3	-
雑穀	面積	342	72	X	71	X	-	270	269	-
	構成比	100.0	21.1	X	20.8	X	-	78.9	78.7	-
いも類	面積	3,780	684	117	544	X	X	3,097	3,087	-
	構成比	100.0	18.1	3.1	14.4	X	X	81.9	81.7	-
豆類	面積	212	124	117	X	X	-	89	89	-
	構成比	100.0	58.5	55.2	X	X	-	42.0	42.0	-
工芸 農作物	面積	1,879	422	X	411	X	-	1,457	1,453	-
	構成比	100.0	22.5	X	21.9	X	-	77.5	77.3	-
野菜類	面積	6,405	941	75	845	6	14	5,464	5,451	-
	構成比	100.0	14.7	1.2	13.2	0.1	0.2	85.3	85.1	-
花き類 ・花木	面積	385	50	X	X	-	X	335	335	-
	構成比	100.0	13.0	X	X	-	X	87.0	87.0	-
果樹類	面積	1,906	91	X	76	X	X	1,816	1,800	-
	構成比	100.0	4.8	X	4.0	X	X	95.3	94.4	-
その他 の作物	面積	2,308	405	62	334	9	-	1,903	1,854	-
	構成比	100.0	17.5	2.7	14.5	0.4	-	82.5	80.3	-

(3) 地域分類別にみた農作物の類別作付（栽培）面積

地域分類別に農作物の作付（栽培）面積をみると、児湯地域が 784,814 a（全体に占める割合 26.6%）で最も大きく、次いで中部地域が 580,388 a（同 19.7%）、北諸県地域が 519,046 a（同 17.6%）などとなっている。

このうち、稲の作付面積をみると、児湯地域が 256,955 a（同 21.2%）で最も大きく、次いで中部地域が 224,907 a（同 18.6%）、北諸県地域が 205,453 a（同 17.0%）などとなっている。

また、野菜類についてみると、児湯地域が 203,069 a（同 31.7%）で最も大きく、次いで中部地域が 178,730 a（同 27.9%）、西諸県地域が 145,429 a（同 22.7%）などとなっており、児湯地域と中部地域の 2 地域で約 6 割を占めている。

表 21 地域分類別にみた農作物の類別作付（栽培）面積 (単位:a、%)

	計		稲		麦類		雑穀		いも類	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
宮崎県計	2,948,413	100.0	1,211,101	100.0	15,523	100.0	34,172	100.0	378,014	100.0
中部地域	580,388	19.7	224,907	18.6	2,326	15.0	3,076	9.0	41,060	10.9
南那珂地域	292,049	9.9	128,590	10.6	56	0.4	948	2.8	60,262	15.9
北諸県地域	519,046	17.6	205,453	17.0	3,209	20.7	2,661	7.8	132,673	35.1
西諸県地域	444,842	15.1	193,193	16.0	4,084	26.3	9,557	28.0	24,792	6.6
児湯地域	784,814	26.6	256,955	21.2	3,870	24.9	13,961	40.9	118,244	31.3
東白杵地域	230,052	7.8	147,672	12.2	1,752	11.3	3,120	9.1	776	0.2
西白杵地域	97,221	3.3	54,331	4.5	226	1.5	849	2.5	207	0.1

(続き) 表 21 地域分類別にみた農作物の類別作付け(栽培)面積

(単位: a, %)

豆類		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		果樹類		その他の作物	
面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
21,208	100.0	187,936	100.0	640,511	100.0	38,499	100.0	190,625	100.0	230,824	100.0
1,220	5.8	59,379	31.6	178,730	27.9	7,870	20.4	31,162	16.3	30,658	13.3
195	0.9	11,639	6.2	9,040	1.4	2,605	6.8	57,884	30.4	20,830	9.0
16,135	76.1	25,087	13.3	80,715	12.6	1,219	3.2	4,132	2.2	47,762	20.7
863	4.1	22,358	11.9	145,429	22.7	5,150	13.4	25,931	13.6	13,485	5.8
1,555	7.3	49,970	26.6	203,069	31.7	5,373	14.0	29,399	15.4	102,418	44.4
685	3.2	5,790	3.1	14,437	2.3	14,221	36.9	28,241	14.8	13,358	5.8
555	2.6	13,713	7.3	9,092	1.4	2,060	5.4	13,875	7.3	2,313	1.0

10 家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数

～牛・豚の飼養経営体数、飼養頭数ともに大幅に減少～

農業経営体のうち、販売目的で家畜を飼養している経営体数は、乳用牛が 291 経営体(前回に比べ 41.6%減)、肉用牛が 6,175 経営体(同 28.9%減)、豚が 271 経営体(同 28.1%減)、ブロイラーを出荷した経営体数が 381 経営体(同 5.0%減)と、それぞれ減少した。一方、採卵鶏を飼養している経営体数は 118 経営体(同 5.4%増)と増加した。

飼養頭羽数は、乳用牛が 14,035 頭(同 19.8%減)、肉用牛が 207,575 頭(同 21.1%減)、豚が 539,315 頭(同 21.8%減)、採卵鶏が 5,329,700 羽(同 7.6%増)で、ブロイラーの出荷羽数は 89,093,600 羽(同 2.3%減)となっている。

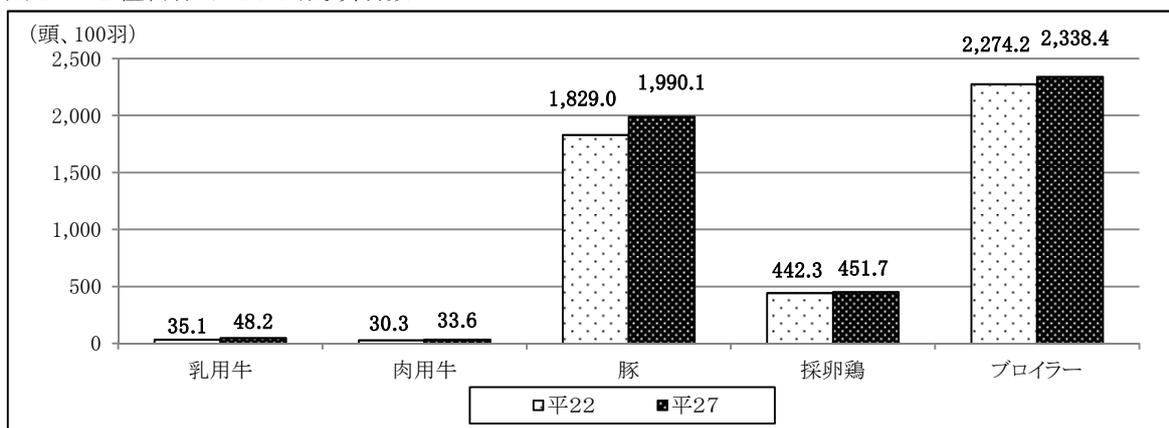
また、1 経営体あたりの飼養頭羽数をみると、いずれも前回に比べ増加した。

表 22 家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数

(単位: 経営体、頭、100 羽、%)

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー		
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数	
実数	平22	498	17,498	8,681	262,950	377	689,540	112	49,534	401	911,955
	平27	291	14,035	6,175	207,575	271	539,315	118	53,297	381	890,936
増減数	△ 207	△ 3,463	△ 2,506	△ 55,375	△ 106	△ 150,225	6	3,763	△ 20	△ 21,019	
増減率	△ 41.6	△ 19.8	△ 28.9	△ 21.1	△ 28.1	△ 21.8	5.4	7.6	△ 5.0	△ 2.3	
1経営体当たり飼養頭羽数	平22	35.1		30.3		1,829.0		442.3		2,274.2	
	平27	48.2		33.6		1,990.1		451.7		2,338.4	
増減数	13.1		3.3		161.1		9.4		64.2		

図 18 1 経営体あたり飼養頭羽数



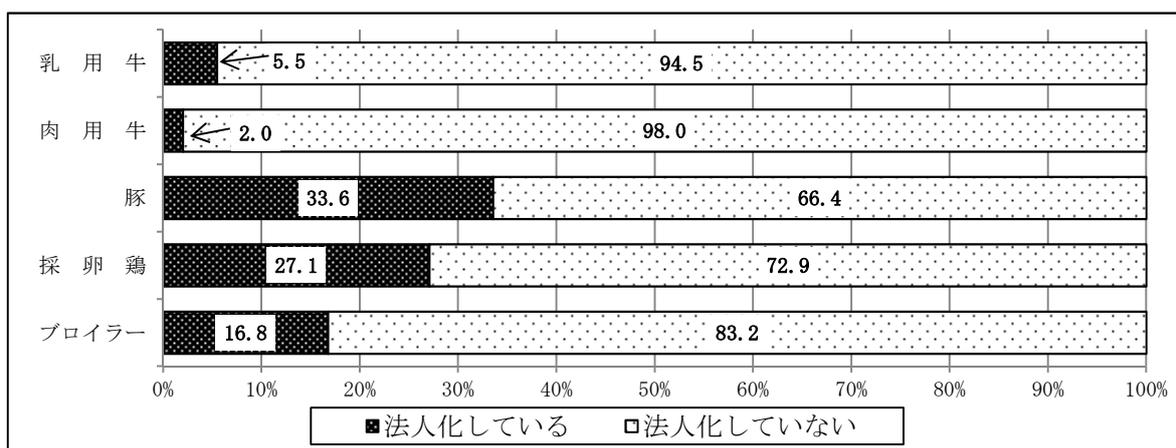
(1) 組織形態別にみた家畜の飼養経営体数

法人化している家畜の飼養経営体数の割合をみると、高い順に豚が33.6%、採卵鶏が27.1%、ブロイラーが16.8%などとなっている。

表 23 組織形態別にみた家畜の飼養経営体数 (単位:経営体、%)

	計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区		
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	個人 経営体				
乳用牛	実数	291	16	1	13	-	2	275	275	-
	構成比	100.0	5.5	0.3	4.5	-	0.7	94.5	94.5	-
肉用牛	実数	6,175	126	10	92	19	5	6,049	6,044	-
	構成比	100.0	2.0	0.2	1.5	0.3	0.1	98.0	97.9	-
豚	実数	271	91	3	87	1	-	180	179	-
	構成比	100.0	33.6	1.1	32.1	0.4	-	66.4	66.1	-
採卵鶏	実数	118	32	1	31	-	-	86	86	-
	構成比	100.0	27.1	0.8	26.3	-	-	72.9	72.9	-
ブロイラー	実数	381	64	2	62	-	-	317	317	-
	構成比	100.0	16.8	0.5	16.3	-	-	83.2	83.2	-

図 19 組織形態別にみた家畜を飼養する経営体の割合



(2) 組織形態別にみた家畜の飼養頭羽数

法人化している経営体の家畜の飼養頭羽数の割合をみると、高い順に豚が80.8%、採卵鶏が75.6%、ブロイラーが34.3%など飼養となっており、(1)の家畜の飼養経営体の割合と比較すると、飼養頭羽数の割合が高くなっている。

表 24 組織形態別にみた家畜の飼養頭羽数 (単位:頭、100羽、%)

	計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・財産区		
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	個人 経営体				
乳用牛	飼養頭数	14,035	2,228	X	1,946	-	X	11,807	11,807	-
	構成比	100.0	15.9	X	13.9	-	X	84.1	84.1	-
肉用牛	飼養頭数	207,575	65,335	5,034	53,517	6,314	470	142,240	141,785	-
	構成比	100.0	31.5	2.4	25.8	3.0	0.2	68.5	68.3	-
豚	飼養頭数	539,315	435,658	X	386,508	X	-	103,657	101,105	-
	構成比	100.0	80.8	X	71.7	X	-	19.2	18.7	-
採卵鶏	飼養羽数	53,297	40,304	X	X	-	-	12,993	12,993	-
	構成比	100.0	75.6	X	X	-	-	24.4	24.4	-
ブロイラー	出荷羽数	890,936	305,237	X	X	-	-	585,699	585,699	-
	構成比	100.0	34.3	X	X	-	-	65.7	65.7	-

(3) 児湯地域の家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数

平成 22 年 4 月に発生した口蹄疫後の経営状況について、特に被害の大きかった児湯地域の家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数を比較すると、経営体数は、乳用牛が 46 経営体（前回に比べ 47.7%減）、肉用牛が 540 経営体（同 44.2%減）、豚が 52 経営体（41.6%減）、ブロイラーを出荷した経営体数が 73 経営体（12.0%減）と、それぞれ減少した。

一方、採卵鶏を飼養している経営体数は 35 経営体（同 6.1%増）と増加した。

飼養頭羽数は、乳用牛が 2,523 頭（同 19.2%減）、肉用牛が 36,165 頭（同 29.5%減）、豚が 105,789 頭（同 29.2%減）、採卵鶏が 24,793 羽（同 3.6%減）、とそれぞれ減少した。

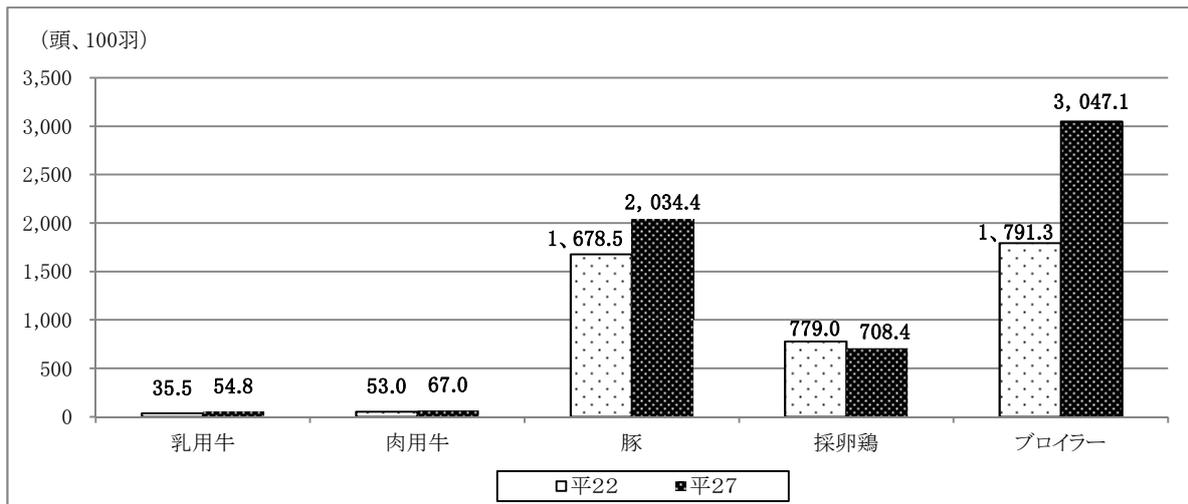
一方、ブロイラーの出荷羽数は、22,244,100 羽（同 49.6%増）と増加した。

また、1 経営体あたりの飼養頭羽数をみると、採卵鶏以外はいずれも増加した。

表 25 児湯地域の家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数 (単位:経営体、頭、100 羽、%)

		乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
		飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数
児湯地域	平22	88	3,123	968	51,329	89	149,387	33	25,708	83	148,677
	平27	46	2,523	540	36,165	52	105,789	35	24,793	73	222,441
増減数		△ 42	△ 600	△ 428	△ 15,164	△ 37	△ 43,598	2	△ 915	△ 10	73,764
増減率		△ 47.7	△ 19.2	△ 44.2	△ 29.5	△ 41.6	△ 29.2	6.1	△ 3.6	△ 12.0	49.6
1経営体当たり飼養頭羽数	平22	35.5		53.0		1,678.5		779.0		1,791.3	
	平27	54.8		67.0		2,034.4		708.4		3,047.1	
増減数		19.3		14.0		355.9		△ 70.6		1,255.8	

図 20 口蹄疫後の 1 経営体あたりの飼養頭羽数



11 農業用機械の所有経営体数と所有台数

～100 経営体あたりのトラクターの普及台数が増加～

農業経営体のうち、動力田植機を所有する経営体数は12,995経営体(前回に比べ20.2%減)、トラクターを所有する経営体数は21,882経営体(同19.2%減)、コンバインを所有する経営体数は8,628経営体(同17.4%減)と、いずれも減少した。

所有台数は、動力田植機が13,255台(前回に比べ19.9%減)、トラクターが32,623台(同14.7%減)、コンバインが8,917台(同16.6%減)と、いずれも減少した。

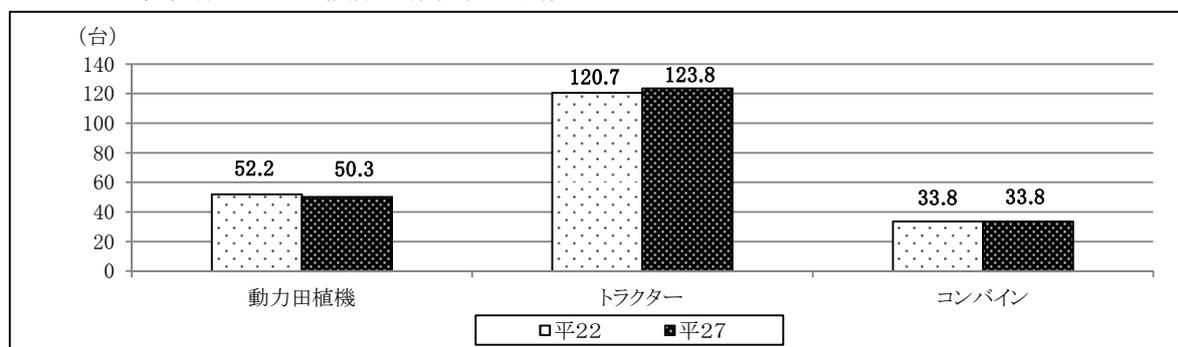
100経営体当たり普及台数は、動力田植機が50.3台(前回に比べ1.9台減)と減少、トラクターが123.8台(同3.1台増)と増加、コンバインが前回と同じ33.8台となった。

表 26 農業用機械の所有経営体数と所有台数 (単位:経営体、台、%)

		動力田植機		トラクター		コンバイン	
		経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
実数	平22	16,281	16,543	27,078	38,254	10,444	10,698
	平27	12,995	13,255	21,882	32,623	8,628	8,917
増減数		△ 3,286	△ 3,288	△ 5,196	△ 5,631	△ 1,816	△ 1,781
増減率		△ 20.2	△ 19.9	△ 19.2	△ 14.7	△ 17.4	△ 16.6
100経営体当 り普及台数	平22	52.2		120.7		33.8	
	平27	50.3		123.8		33.8	
増減数		△ 1.9		3.1		0.0	

※100 経営体あたりの普及台数に係る経営体数は、平成 22 年 31,683 経営体、平成 27 年 26,361 経営体 (農業経営体)

図 21 100 経営体あたりの農業用機械普及台数



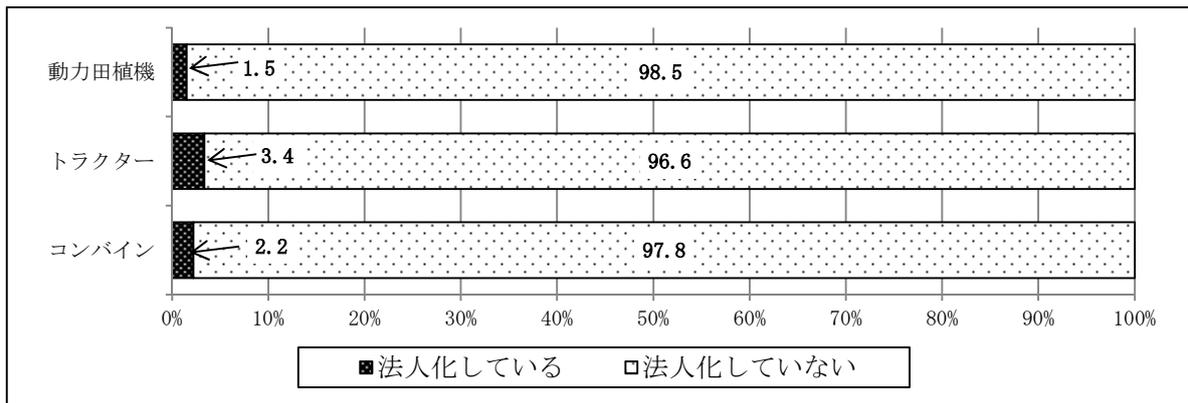
(1) 組織形態別にみた農業用機械の所有台数

農業経営体の農業用機械の所有状況を組織形態別にみると、法人化していない経営体の割合が各農業用機械ともに9割を超えている。

表 27 組織形態別にみた農業用機械の所有台数 (単位:台、%)

		計	法人化している					法人化していない		地方公 共同体 ・財産区
			農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人		個人 経営体		
動力田植機	台数	13,255	200	51	132	12	5	13,055	13,000	-
	構成比	100.0	1.5	0.4	1.0	0.1	0.0	98.5	98.1	-
トラクター	台数	32,623	1,098	100	954	20	24	31,525	31,445	-
	構成比	100.0	3.4	0.3	2.9	0.1	0.1	96.6	96.4	-
コンバイン	台数	8,917	199	56	126	13	4	8,718	8,650	-
	構成比	100.0	2.2	0.6	1.4	0.1	0.0	97.8	97.0	-

図 22 組織形態別に見た農業用機械を所有する農業経営体の割合



12 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

～環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体数は減少～

農業経営体のうち、環境保全型農業に取り組んでいる経営体数は9,134経営体で、経営体の34.6%に取り組んでいる。

このうち、化学肥料低減の取組を行っている経営体数は4,553経営体（環境保全型農業に取り組んでいる経営体に占める割合49.8%）、農薬低減の取組を行っている経営体数は6,342経営体（同69.4%）、堆肥による土作りを行っている経営体数は5,902経営体（同64.6%）となった。

表 28 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

（単位：経営体、%）

	経営体数	環境保全型農業に取り組んでいる経営体数	化学肥料の低減		農薬の低減		堆肥による土作り		
			している	していない	している	していない	している	していない	
実数	平22	31,683	17,164	10,362	6,802	11,329	5,835	13,939	3,225
	平27	26,361	9,134	4,553	4,581	6,342	2,792	5,902	3,232
増減数		△ 5,322	△ 8,030	△ 5,809	△ 2,221	△ 4,987	△ 3,043	△ 8,037	7
増減率		△ 16.8	△ 46.8	△ 56.1	△ 32.7	△ 44.0	△ 52.2	△ 57.7	0.2
構成比	平22	100.0	54.2	60.4	39.6	66.0	34.0	81.2	18.8
	平27	100.0	34.6	49.8	50.2	69.4	30.6	64.6	35.4

※構成比で斜体文字の箇所は、環境保全型農業に取り組んでいる経営体に占める割合を示す

13 果樹の類別栽培経営体数と栽培面積
～栽培実経営体、栽培面積ともに減少～

農業経営体のうち、販売目的で果樹栽培を行った経営体数は 2,683 経営体で前回に比べ 10.7%減、栽培面積は 1,906ha で 12.0%減と、いずれも減少した。

このうち、りんご、キウイフルーツ及びその他の果樹を栽培している経営体は増加し、その他のかんきつ類や温州みかん等の経営体は減少した。

表 29 果樹の類別栽培経営体数と栽培面積 (単位:経営体、ha、%)

		栽培のある経営体数※	栽培面積合計	温州みかん	その他のかんきつ類	りんご	ぶどう	日本なし	西洋なし	もも
実数	平22	3,005	2,167	707	1,322	5	208	70	2	65
	平27	2,683	1,906	620	1,062	9	183	64	1	35
増減数		△ 322	△ 261	△ 87	△ 260	4	△ 25	△ 6	△ 1	△ 30
増減率		△ 10.7	△ 12.0	△ 12.3	△ 19.7	80.0	△ 12.0	△ 8.6	△ 50.0	△ 46.2

(つづき)

		おうとう	びわ	かき	くり	うめ	すもも	キウイフルーツ	パインアップル	その他の果樹
実数	平22	2	15	204	731	236	42	21	2	445
	平27	-	7	177	693	194	29	22	2	469
増減数		-	△ 8	△ 27	△ 38	△ 42	△ 13	1	0	24
増減率		-	△ 53.3	△ 13.2	△ 5.2	△ 17.8	△ 31.0	4.8	0.0	5.4

※果樹の類別栽培を複数合わせて営んでいる経営体があるため、各種別経営体数の合計とは一致しない。

14 水稲作作業を委託した経営体数
～委託した全ての作業で減少～

稲を作った農業経営体のうち、水稲作を委託した経営体数は 11,283 経営体で前回に比べ 38.6%減少した。

作業別にみると全ての作業で大きく減少しており、全作業が 41.9%減、作業別委託が育苗(△ 49.2%減)、耕起・代かきが(△ 39.7%減)、田植が(△ 37.1%減)などとなっている。

表 30 水稲作作業を委託した経営体数 (単位:経営体、%)

		水稲作の作業種類別経営体数							
		委託した経営体数※	全作業	作業別に委託した					
				育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製
児湯地域	平22	18,366	1,198	10,385	1,317	6,921	4,137	9,133	12,737
	平27	11,283	696	5,278	794	4,354	3,352	6,093	8,449
増減数		△ 7,083	△ 502	△ 5,107	△ 523	△ 2,567	△ 785	△ 3,040	△ 4,288
増減率		△ 38.6	△ 41.9	△ 49.2	△ 39.7	△ 37.1	△ 19.0	△ 33.3	△ 33.7

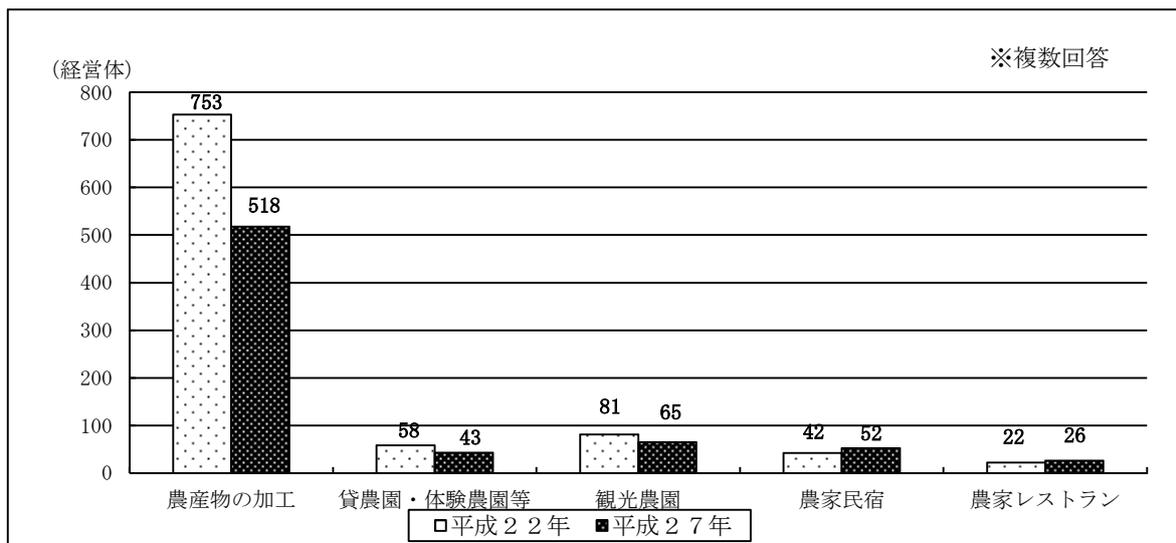
※委託した作業は複数回答のため、各作業の経営体数の合計とは一致しない。

15 6次産業化の取組状況
～農家民宿、レストランが増加～

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体は518経営体となり、前回に比べ235経営体（31.2%）の減少となった。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、貸農園・体験農園等が43経営体で15経営体の減少、観光農園が65経営体で16経営体の減少となった。一方、農家民宿が52経営体で10経営体の増加、農家レストランが26経営体で4経営体の増加となった。

図 23 農業生産関連事業への取組状況



16 都道府県設定項目

農林業センサスでは、都道府県ごとに集計項目を設定することができ、本県は「経営している田のうち、今後5年間で減らしたい面積」、「経営している畑・樹園地のうち、今後5年間で減らしたい面積」、「ハウス・ガラス室のうち、今後5年間で譲渡したい面積」、「今後5年間で増やしたい繁殖雌牛の頭数」及び「今後5年間で減らしたい繁殖雌牛の頭数」の5項目を設定した。

この結果、田は1,110経営体（農業経営体のうち4.2%）が総面積56,012aを、畑・樹園地は570経営体（同2.2%）が総面積31,608aを減らしたいと回答しており、ハウス・ガラス室は105経営体（同0.4%）が総面積1,502aを譲渡したいとしている。

また、繁殖雌牛は962経営体（同3.6%）が総数10,103頭を増やしたいとしており、372経営体（同1.4%）が総数2,087頭を減らしたいとしている。

表 31 都道府県設定項目

（単位：経営体、a、頭）

	経営体数 総数	経営している田のうち、今後5年間で減らしたい面積		経営している畑・果樹園のうち、今後5年間で減らしたい面積		ハウス・ガラス室のうち、今後5年間で譲渡したい面積		今度5年間で増やしたい繁殖雌牛の頭数		今度5年間で減らしたい繁殖雌牛の頭数	
		経営体数	総面積	経営体数	総面積	経営体数	総面積	経営体数	総数	経営体数	総数
実数	26,361	1,110	56,012	570	31,608	105	1,502	962	10,103	372	2,087
割合	100.0	4.2	-	2.2	-	0.4	-	3.6	-	1.4	-